

<b>事業区分</b>
金銭給付

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>中小企業団体の人づくり支援</b>				所管	文化産業観光部 産業振興課		
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 3 年度	[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区中小企業団体の人づくり事業助成金交付要綱				
	事業対象	業界団体等						
	事業目的	従来の「中小企業の人づくり支援」を分割し、団体用として再構築したもの。個別事業者用は産業振興事業団で実施。業界団体等が経営の改善や人材の育成を図るために実施する研修会に助成することにより、中小企業の経営安定と後継者の育成を図る。						
	事業内容	経営研修助成 講師謝礼の1/2 限度額1団体あたり20万円 技術・技能等研修助成 講師謝礼の1/2 限度額1団体あたり20万円						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数【経営研修】	件	3	3	1	1	
		助成件数【技術技能研修】	件	3	4	3	3	
	成果指標	効果があったと回答した企業の割合	%	90.0	100	100	100	
	決算額	(単位：千円)			1,036	747	466	
	事務事業コスト	人にかかるコスト（人件費など）			833	852	(850)	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			0	0	0	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			1,036	747	(771)	
		総経費			1,869	1,599	(1,621)	
	財源項目	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0	
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0			
一般財源（区負担額）			1,869	1,599	(1,621)			
前回評価から改善した事項	なし							
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由						
	必要性	3	中小企業は区の産業を支える中核であるため、これらの人材育成を行い、中小企業の発展に資する支援が必要である。					
	効率性	3	業界が抱える要望を踏まえ、団体が自ら実施する研修を支援することが効果的である。					
	手段の適切性	3	中小企業団体の人づくり事業助成補助金を用いた、申請に基づく支援が適切である。					
	目的達成度	3	助成金交付対象者からは効果があったという割合が100%である。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）				<b>評価結果</b>	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
中小企業の存続・発展にとって人材育成は必要不可欠である。業界団体として、経営者や技術者の育成に取り組む動きがあり、区としてこれを支援することで、人材育成事業の継続や、新たな取り組みを後押しすることに繋がっているため維持とする。					<b>維持</b>			